

どう変わる？

どう備える？

# 5年後の 英語教育



## 第①回

# 英語教育でまず必要なのは 4技能の「現状把握」

加速するグローバル社会を生き抜くために、英語力の向上は喫緊の課題だ。文部科学省も英語教育改革を強く推し進めている。そこで、4回にわたって、変革期の英語教育の課題と今後の展望を有識者に語っていただく。第1回のテーマは、英語教育改革の動向と各種調査結果から見えた課題だ。

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 **根岸雅史**

ねぎし・まさし◎東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。レディング大学より博士号取得。専門は英語教育学、言語テスト、言語能力評価枠組み。公立高校講師、東京外国語大学助手などを経て、現職。主な著書に『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』（共著、大修館書店）など。

## 次の学習指導要領改訂で 英語教育が激変!?

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、日本の英語教育は大きく変わろうとしています。

2020年度の小学校を皮切りに、段階的に実施が予定されている次期学習指導要領についても、今まさに議論が進められています。現行の学習指導要領でも求められている「聞く・話す・読む・書くの4技能をバランスよく育成すること」が、学校現場で行いやすくなるよう、より具体的な内容に改訂されることが想定されています。

2016年度内に中央教育審議会の答申が出される予定ですが、英語に関しては、教科別ワーキンググループで、まず小・中・高全体のカリキュラムについて議論し、枠組みを固めた上で、各学校種の学習指導要領の検討に入ります。これまでの改訂では、基本的な枠組みは変えずに学校種ごとの議論のみでしたが、次期改訂では、基本となる枠組み自体が大きく変わることが予想されます。

現行の学習指導要領で小学校高学年での外国語活動が必修となりましたが、小・中の英語教育の接続は必ずしもスムーズとはいえません。さらに、小学校中学年での外国語活動や、高学年での英語の教科化が検討されています。その上で、小・中・高一貫で「使える英語力」を育むための環境を整えようとしています。

同時に、大学入試も大きく変わろうとしています。文部科学省は、大学入試の英語において、4技能を測る民間の英語検定試験の活用を推奨していますし、2020年度入試から実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」では、英語について、4技能を総合的に評価できる内容を出題するとしています。

これまで、出口（入試）で4技能が総合的に問われていなかったために、授業でも4技能をバランスよく指導しにくいという状況がありました。しかし、大学入試では4技能をバランスよく評価する方向に舵を切りつつあります。学校現場でもそうした変化を受け止め、今後、指導を見直す必要があるでしょう。

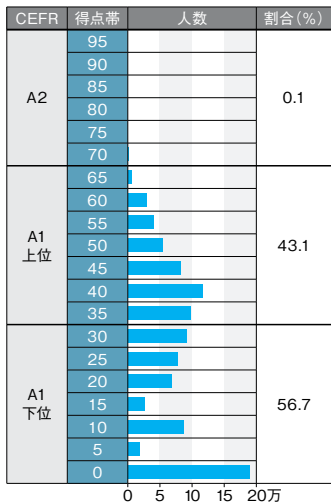
## 中・高生の4技能の現状が 初めて明らかに

では、生徒の英語4技能はどのような状況なのでしょうか。2016年2月、文部科学省「平成27年度 英語教育改善のための英語力調査」の速報が公表されました。これは、全国の無作為抽出による国公立の中学3年生（約6万人）、高校3年生（約9万人）を対象に、4技能を測る調査です（「話す」技能は中・高各2万人程度）。テストは、世界標準のCEFR\*でレベルを測定できるよう設計され、結果は、「よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる」という「A1」（英検3～5級相当）から、「母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である」という「B2」（同準1級相当）までの4段階で示されました。大規模な形で、日本の一般的な生徒の英語4技能を把握した初の調査といえます。

特に、今回初めて行われた中学生対象の調査結果を見ると、文部科学省が目標に掲げる「中学3年生で英

\*ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、

図1 中学3年生「書くこと」の得点分布



\* A1上位は英検3級、A2は準2級相当。  
出典/文部科学省「平成27年度 英語教育改善のための英語力調査」

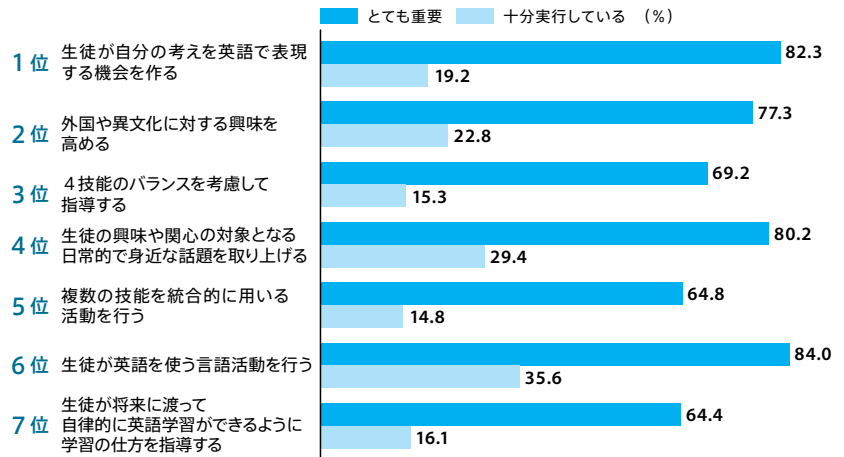
検3級程度以上」に相当するCEFRでの「A1上位以上」の生徒の割合は、「読むこと」26.1%、「聞くこと」20.2%、「話すこと」32.6%でした。残念ながら、文部科学省の目標達成率50%とは大きな隔たりがあることが浮き彫りになりました。

さらに、「書くこと」は43.2%と、4技能の中では高い達成率でしたが、一方で、「無回答」の割合が12.6%に上りました(図1)。できる生徒とそうでない生徒との二極化が、数値としてはっきり示されたのです。

生徒に思うような英語力が身につけていない背景には、指導上の課題もあります。ベネッセ教育総合研究所「中高の英語指導に関する実態調査2015」によると、教員が重要だと思っているにもかかわらず、その実行が著しく低い項目には、「生徒が自分の考えを英語で表現する機会を作る」「4技能のバランスを考慮して指導する」が挙げられました(図2)。音読や発音練習の実施率は中学校でほぼ100%でしたが、コミュニケーションの中で実践的に英語を活用する練習はあまりしていないことが読み取れます。これでは、筋トレばかりして、練習試合もせずに、本番の試合を迎えるようなものです。

C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

図2 英語指導に関して「重要だと思うこと」と「その実行」の差(中学校)



\* 差の大きい上位7項目を掲載。  
出典/ベネッセ教育総合研究所「中高の英語指導に関する実態調査2015」

### 願望ではなく、実態に応じた目標設定と指導を

これまででは、高い目標ばかりが先行し、現実の英語力を踏まえた指導が十分とは言えませんでした。そうした状況を打破しようと、文部科学省は英語力調査を行い、その結果を踏まえて目標を見直そうとしているのです。同様に、自治体でも、地域の生徒の英語力を把握した上で、英語教育の道筋を検討することが必要ではないでしょうか。

英語力の把握には、外部の英語検定試験を活用するのもよいですし、CAN-DOリストで検証する方法も考えられます。既にCAN-DOリストを作成した自治体や学校も多いと思います。その到達度を4技能全てできちんと測れば、生徒の英語力の実態が分かりますし、教員にとっては自身の指導を振り返る機会にもなります。

CAN-DOリストは生徒が自力でできる目標を示すものですが、中には、

指導内容を項目化しただけの「TO-DOリスト」や、教育委員会の願望を書いた「WISHリスト」となっているケースも見られます。もし到達度が著しく低いようであれば、リストの見直しが必要かもしれません。

教員の英語力や指導力を把握した上で、研修内容を検討することも大切です。文部科学省が求める英検準1級相当の力を持つ教員の割合は、中学校では28.8%。いくら良い実践例を参観しても、教員の英語力不足のために実践できないケースもあります。また、教員の英語力=指導力ではないことにも注意が必要です。教員は自身の成功体験(大学入試)を基に指導しがちなので、読解の指導に偏ってしまい、教えるべきことを自分では気づけない場合もあります。教員の英語力向上と同時に、達人でなくても実践できる指導を提案していくことも大切だと思います。

以上を踏まえて、次号は英語指導の具体的な方法についてお話しします。

#### 根岸先生からの提言

1. 学習指導要領改訂、大学入試の英語4技能化など、今後の動向に注目。
2. 地域の子どもの英語力を4技能の観点で把握し、それに立脚した指導の道筋を立てることが大切。
3. どの教員でも授業で実践できる研修になっているのか再確認が必要。